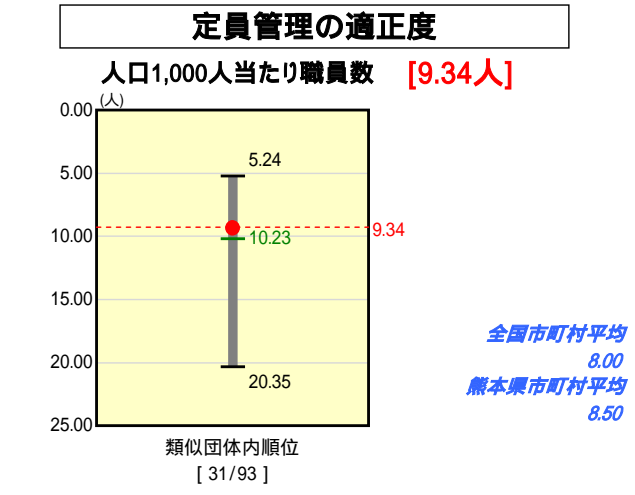
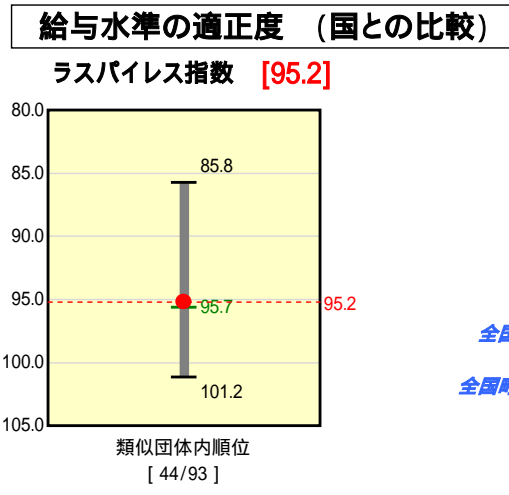
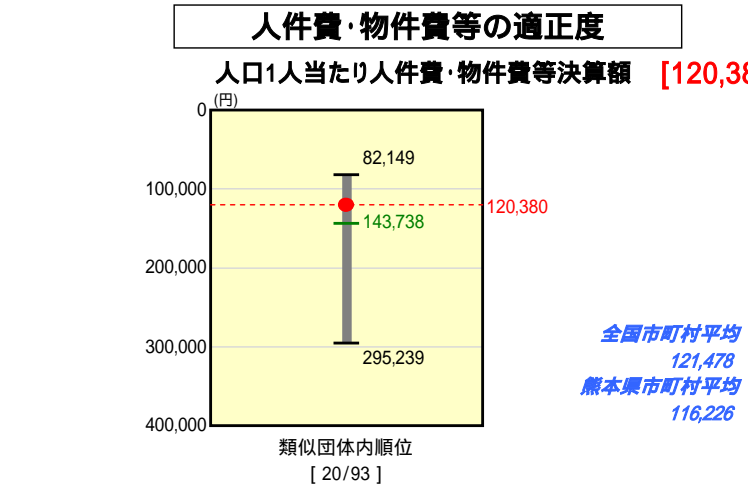
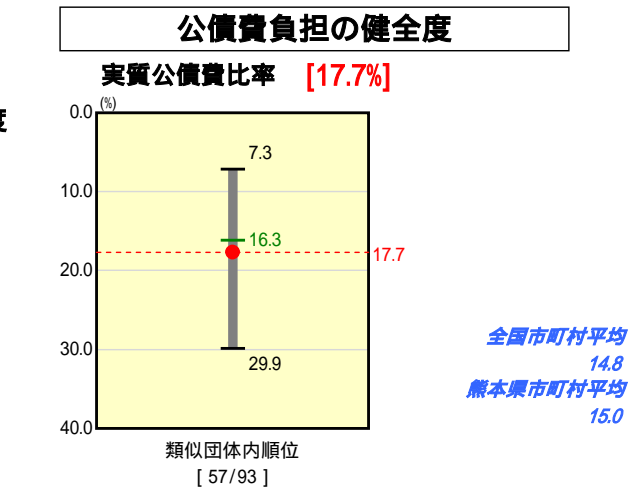
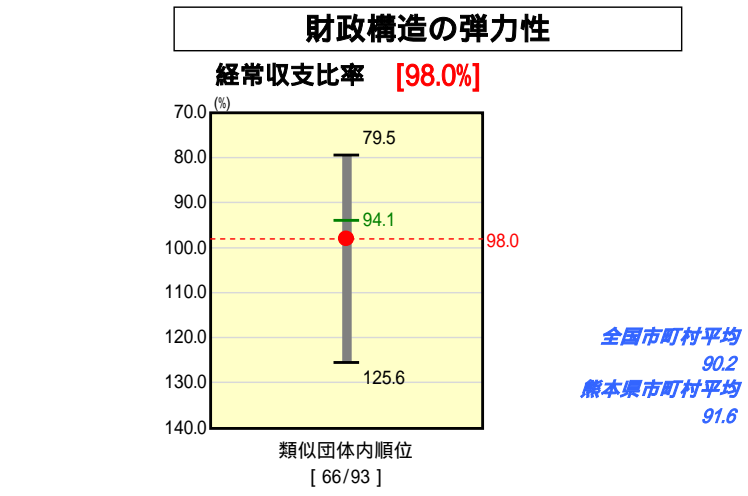
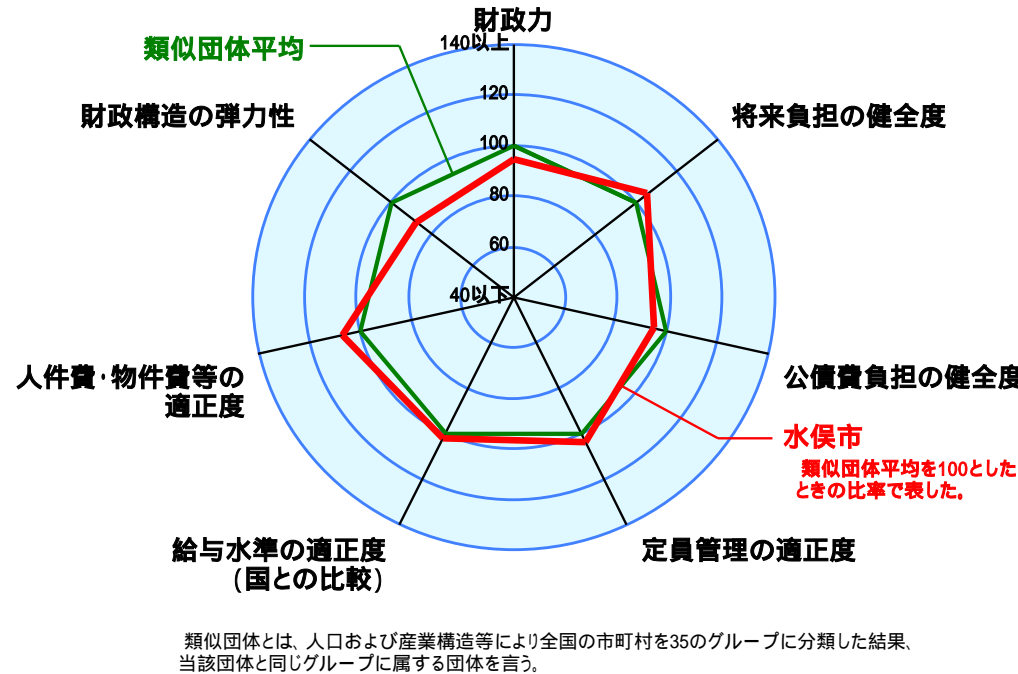
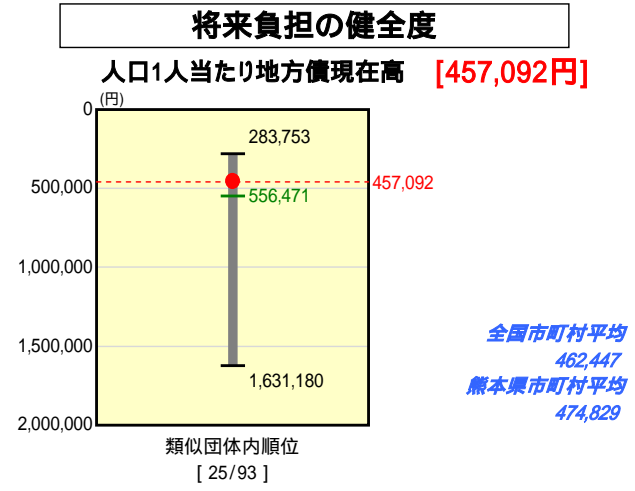
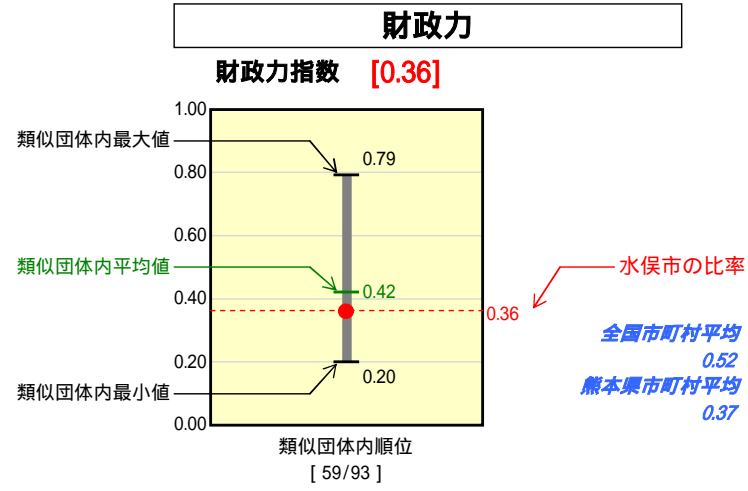


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 熊本県 水俣市

人口	29,551人	(H18.3.31現在)
面積	162.88	km <sup>2</sup>
歳入総額	13,398,418	千円
歳出総額	12,671,885	千円
実質収支	683,774	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力(財政力指数)**  
本市は、水俣病問題それに伴う社会的混乱等により、社会的・経済的に疲弊した地域にあり、地域の基幹産業の衰退や、景気低迷に伴う経済の不振、過疎化、高齢化の進行などにより税源に乏しく、類似団体の平均値を下回っている。

**財政構造の弾力性(経常収支比率)**  
公債費等の減少で歳入の経常経費充当一般財源は約1億5千万円減少したが、歳入の経常一般財源の柱である地方交付税等が約2億6千万円減少し、財政構造の硬直化が更に悪化した。今後は、産業振興及び若年層の人口流出や人口抑制に歯止めをかける地域振興を実施しつつ、公債費や学校の統廃合など、市の現状に応じた事務事業の徹底的な見直しを進め、財政の健全化を図る。

**人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)**  
事務事業の見直し等による職員数の減少と物件費の削減で、類似団体の平均値を下回ることができた。

**給与水準の適正度(ラスバイレス指数)**  
類似団体平均を下回っているが、対前年比0.6の増となっている。原因として、総一般職人件費は減少しているものの、職員の新規採用を行わなかった結果、全体の年齢構成が高齢化し、指数増となったものである。

**将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)**  
近年の地方債発行の抑制により、地方債現在高は減少(H15:138億67百万円 H16:136億36百万円 1.7% H17:135億8百万円 0.9%)しており、1人当たりの残高は類似団体の平均値を下回る水準にある。しかし、人口の減少も進んでおり、今後も地方債発行額の管理を徹底する。

**公債費負担の健全度(実質公債費比率)**  
毎年、地方債発行額に上限枠を設け、地方債残高の管理を徹底しつつ、過疎対策事業債などの有利な起債の活用を図ってきたが、下水道等の企業会計の公債費も大きく、類似団体平均値を上回っている。今後、企業会計を含めた起債管理を更に徹底し、健全化を図る。

**定員管理の適正度(人口1,000人当たりの職員数)**  
平成16年度から平成20年度の定員管理計画において、平成18年度までの3年間を集中期間として退職者不補充を実施し、39人の職員削減を行った。更に、平成19年度からは、勤奨による退職を行って計画の適正管理に努める。しかし、分母数である人口減少が今後も続く予想されることから、事務事業の外部委託等も検討し、定員の適正化を確保する。